

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング (県民活動推進課)	推進事業費	平成19年度	4,845	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	啓発・広報	こころ輝くボランティア (県民活動推進課)	応援事業費	平成17年度	2,346	夏期と冬期の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る。
愛媛県	啓発・広報	あったか愛媛 (県民活動推進課)	NPO応援事業費	平成20年度	3,521	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施。
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)		昭和41年度	84	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
愛媛県	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業 (保健福祉課)		平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する。
愛媛県	生活支援	悪質商法追放運動推進事業 (県民生活課)		平成20年度	1,095	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)		昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)		昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)		昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)		昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)		昭和42年度	460	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域46人)を設置する事業。
愛媛県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)		昭和43年度	200	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)		平成8年度	25,472	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)		昭和39年度	8,081	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
愛媛県	生活支援	発達障害ネットワーク事業 (障害福祉課)		平成21年度	1,444	発達障害の早期発見と幼児期から成人期までの途切れのない支援システムを確立するため、先進的な取り組みを行っている自治体を核に発達障害児者支援の広域的なネットワーク体制の整備を図る。

愛媛県	生活支援	巡回検診事業 (障害福祉課)	不明	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	—	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する。
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	931	児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。
愛媛県	教育・育成	特別支援教育教職員資質向上事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,073	一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力及び専門性の向上を目的とした研修を実施する。
愛媛県	教育・育成	特別支援教育理解啓発・連携推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,136	小中学校等における障害のある児童生徒に対する適切な教育を行うため、教育・医療・保健・福祉等の関係機関との連携による支援体制を充実するとともに、特別支援学校のセンター的機能を活用するなどにより、特別支援教育に対する理解啓発と連携推進を図る。
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	1,083	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。
愛媛県	教育・育成	特別支援学校教育環境整備事業 (特別支援教育課)	平成23年度	39,716	知的障害のある生徒を対象とした新たな分校を設置するために施設設備等を整備するほか、利用希望者に対して乗車定員が不足している学校におけるスクールバスを更新整備する。
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	172	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る。
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	799	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	雇用・就業	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度 (人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業中。 経営事業者は、知的障害者12名を雇用(H23.10.31現在)し、一人ひとりが能力に応じた役割をもって働いている。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	2,999	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
愛媛県	雇用・就業	平成24年度愛媛県公立学校教員採用選考試験障害者特別選考 (高校教育課)	平成18年度	—	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級であり、介助者なしで教員の職務が遂行できる者について実施する。また試験を受ける際に不利にならないよう、本人の状況と希望によって特別な配慮(手話通訳をつける、試験時間を延長する、実技や集団討論を免除する等)を行う。なお、採用予定者は「5名程度」である。

愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,860,085	身体障害者:手帳1～2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3～6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,950	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	1,995	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。